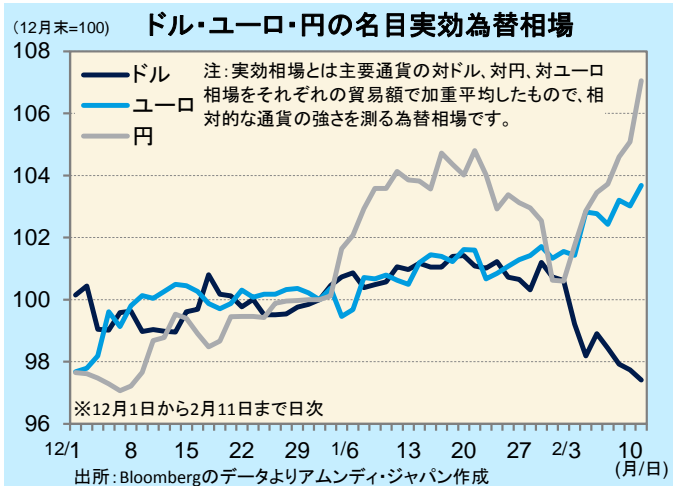


急速な円高進行と今後の見方

- ① 11日の欧州時間にドル・円相場は110円台まで上昇しました。14年10月末以来の円高水準です。
- ② 年初以来、1月末前後を除くと円の全面高になっており、「安全資産」としての円が選好されています。
- ③ 市場が落ち着くためには主要国の金融政策などで協調的な政策が取られるかどうかがかギです。

市場の「安全資産」信仰根強く、円全面高

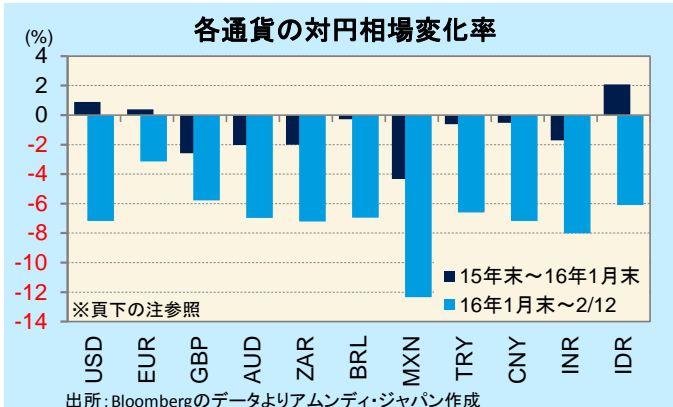
本日、ドル・円相場はおおむね1ドル112円台で推移し、休日前の10日午後3時時点の114円台半ばから大きくドル安・円高が進行しました。10日のイエレンFRB(米連邦準備理事会)議長の議会証言で、年初来の市場の混乱の実体経済への影響を見極めた政策判断をしていく旨発言されたことで、利上げ期待が遠のき、ドル安・円高が進行しました。11日の欧州時間では一時110円台を付けました。



また、年初来の為替相場の特徴として、円の全面高(ほぼすべての主要通貨に対して円高になったこと)が挙げられます。実効相場で見ると、円の突出した上昇が目立ちます。特に2月以降は、円は「安全資産」と見なされ、投資家のリスク回避指向が強まる中で、投資資金の逃避先となって円買いが集中しました。

主要国金融当局のスタンスに注目、財政出動の必要性も

円の全面高は各通貨の対円相場の動きを見れば一目瞭然です。特に1月末に日銀がマイナス金利を導入して、一時的に円安に振れた後が顕著です。



為替相場は相対的なものなので、一国の政策のみでは効果が得にくく、主要国の協調的な政策スタンスが市場沈静化のカギになります。また、11日に国際金融協会(IIF)のチャールズ・コリンズ専務理事が過度な金融政策依存を改め、財政政策による需要創出も重要であると述べ、政府の積極的な行動を促しました。これはIMF(国際通貨基金)のラガルド専務理事も以前述べたことです。3月中旬に予定されているFOMC(米連邦公開市場委員会)、日銀金融政策決定会合、ECB(欧州中央銀行)理事会はもちろん重要ですが、各国政府の景気下支えに対するスタンスにも注目です。

これはIMF(国際通貨基金)のラガルド専務理事も以前述べたことです。3月中旬に予定されているFOMC(米連邦公開市場委員会)、日銀金融政策決定会合、ECB(欧州中央銀行)理事会はもちろん重要ですが、各国政府の景気下支えに対するスタンスにも注目です。

注1: 通貨記号は以下の通り、USD:米ドル、EUR:ユーロ、GBP:英ポンド、AUD:豪ドル、ZAR:南アフリカランド、BRL:ブラジルレアル、MXN:メキシコペソ、TRY:トルコリラ、CNY:中国元、INR:インドルピー、IDR:インドネシアルピア(100ルピア当たり)
注2: 15年末、16年1月末はNY終値。2月12日は日本時間15時現在

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 申込手数料

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。間接的負担には、その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が含まれます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。